

投資情報ウィークリー

2024年4月8日号
調査情報部

相場見通し

■先週（～4日）の日米株式市場

先週の米国株は主要指数が軒並み下落した（NY ダウ▲3.04%、ナスダック▲2.02%、SOX▲3.04%）。堅調な経済指標が相次いだ他、原油などの上昇を受けて利下げ期待が更に後退、米金利上昇が株式市場の重石となった。週後半にかけて中東情勢悪化が懸念され、リスクオフムードとなった他、FRB 高官発言（年内の利下げは必要なくなる可能性）も材料視された。

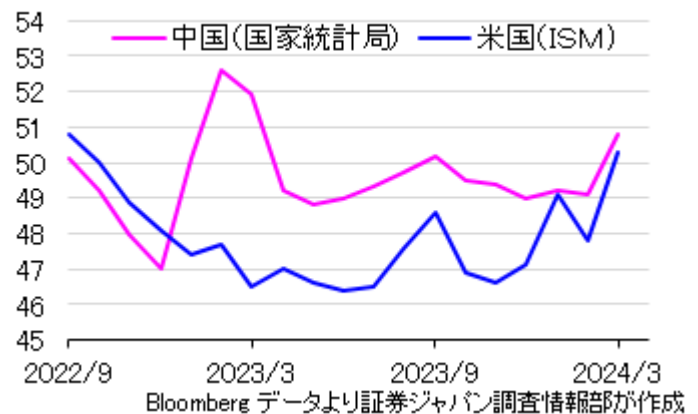
日本株も軟調に推移、日経平均はザラ場ベースで4万円台を回復したものの、終値では回復出来なかった。日経平均は▲1.48%、TOPIXは▲1.32%、グロース250は▲6.73%となった。

■日銀短観（3月調査）

日銀短観によると、大企業の業況判断DIは製造業が+11%ptと前回調査比▲2%pt。ただ、品質不正問題などで悪化した自動車（同▲15%pt）の影響（非鉄金属や鉄鋼に波及）が大きく、その要因を除けば総じて堅調とみられる。また、非製造業が+34%pt（同+2%pt）と1991年9月調査以来の高水準。不動産、建設、運輸・郵便などが急改善し、小売や宿泊・飲食サービスも高水準を維持した。先行きは、製造業が今回調査比▲1%ptに対し、非製造業は同▲7%ptと悪化しているが、物価高への警戒とはいえ、前回調査（▲6%pt）と同様に重視するデータではなさそうだ。また、24年度の売上・収益計画では、大企業・全産業の売上高が前年度比+0.9%ながら、経常利益が▲3.7%で、製造業（▲4%）、非製造業（▲3.4%）ともに減益計画となっている。尤も、昨年の3月調査でも経常利益計画は▲3.1%だった点、製造業ではグローバルで景況感が持ち直している

（例えば右図の米国ISM製造業・中国製造業PMIの推移を参照）こと、為替前提が現在よりも円高なこと、非製造業では今年の春闘の状況、資産効果（株価・地価の上昇）、減税効果、インバウンド増効果の継続などを鑑みると、今回の収益計画も保守的とみられる。なお、設備投資計画は、大企業・製造業の23年度が+14.5%、24年度が+8.5%となり、企業業績堅調、半導体など新工場建設需要、人手不足対応、デジタル化投資など、設備投資意欲が依然強いことが伺える。

米国ISM、中国PMIの推移



■伊藤忠商事が賑わう

伊藤忠の株価は上場来高値を更新、先週（～4日）に5.34%上昇した。24年度の経営計画を発表、1株当たり年間配当は200円下限（23年度予想160円）、自己株取得約1500億円（総還元性向は50%目途に）という株主還元強化策、1兆円を上限とした成長投資などが好感された。今月後半から本格化する決算発表を前に、次の伊藤忠、東証の要請に対応した株主還元策強化を打ち出す銘柄を探す動きが強まりそうだ。

■日本株のポイント

先週は、北海 Brent 価格が昨年10月以来の90ドル台（1バレル）に乗せた。中東情勢悪化（地政学リスクの高まり）、原油などコモディティ価格の高値追い、インフレ懸念、米金利上昇とい

う逆風、それに伴うリスクオフムードがこのタイミングで起きたことは想定外だった。

尤も、先週の値幅調整（週末の金曜日は大幅安だった）により、日経平均は短期的な過熱感が解消されつつある点、日本株のバリュエーションは金利比較で依然割安感がある点、3つ（日本経済、日本企業、日本の投資家）の構造変化に対する投資家の期待が強い点などから、押し目買いのタイミングに来たのではないか。

原油価格の一段の上昇（例えば 100 ドル乗せ）、それに伴う米金利上昇と円安の進行、日銀による利上げペースの早まりなどがリスクシナリオであろうが、現時点で可能性が低いとみている。

■今週の注目材料

今週は、海外では、先週末の3月雇用統計に続き、10日の米3月CPI、11日の米3月PPIがポイントとなろう。そこでインフレの低下傾向が改めて確認されると、先週に上昇した米10年債利回りの低下から米株価の反発が期待される。

また、決算発表が国内では、8日のウエルシアHD、10日のABCマート、セブン&アイHD、12日の良品計画、米では米国では12日のJPモルガンなどに注目。

なお、週初に岸田首相が国賓待遇で米国を訪問する予定。10日の首脳会談では日米同盟の永続的な強さを明確にするなど、日米両国をグローバルなパートナーと位置づける見通し。株式市場では防衛関連や半導体関連がテーマになりやすいと想定する。

（増田 克実）

投資のヒント

☆日経平均採用で先週4日にストキャスティクスの%DがS%Dを上回ってきた主な銘柄群

日経平均は4日に25日移動平均線（以下MA）を割り込んできた。短期トレンドが高値圏で波乱含みの状況になっているが、オシレーター系指標であるストキャスティクスは、%DがS%Dの下位に位置するものの、%Dは18.4、S%Dは23.8まで低下しており、短期リバウンド局面の時期を探る状況になっている。下表には日経平均採用銘柄で、指数に先んじて4日に%DがS%Dを上回ってきた主な銘柄群を掲載した。週足の13週・26週MAの上位に位置する銘柄が多くみられる中、バリュー面でもPBRが1倍未満の銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. 日経平均採用で4日にストキャスティクスの%DがS%Dを上回ってきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ 離率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)	%D	S%D
9735 セコム	10775	24.1	1.91	1.76	-1.2	1.09	-0.15	-3.78	-2.28	0.94	7.67	6.78
9434 SB	1923	19.6	3.88	4.47	-2.7	12.92	-0.42	-2.42	-1.78	3.84	9.91	8.04
6178 日本郵政	1492	19.9	0.47	3.35	-5.7	8.46	0.06	-0.62	3.32	8.96	14.70	12.47
9613 NTTデータ	2361.5	22.9	2.09	0.97	-1.2	4.43	-0.16	-2.5	2.31	13.44	15.94	11.63
7832 パンナムHD	2800	18.6	2.61	2.14	-27.3	9.5	0	-2.26	-5.48	-5.17	17.29	16.14
2501 サッポロHD	5972	46.5	2.55	0.87	53.2	0.53	0.32	-3.93	-8.71	-2.38	17.56	16.18
5101 浜ゴム	3937	8.4	0.85	2.36	9	9.45	1.26	-0.75	4.14	14.37	17.61	11.76
9107 川崎汽	2020	13.6	0.94	4.12	-80.5	1.52	1.25	-7.38	-10.58	-0.81	17.68	11.99
9532 大ガス	3390	11.9	0.87	2.13	124.7	1.4	0.99	2.32	6.23	13.09	21.09	14.95
3407 旭化成	1090.5	18.8	0.86	3.3	-1.3	3.55	0.37	-0.23	0.31	4.52	22.49	17.35
8604 野村	947.7	18.7	0.85	2.11	53.9	17.92	0.6	1.96	11.5	29.67	22.75	20.34
8601 大和	1155	23	1.1	2.94	15	5.2	1.28	2.04	6.62	14.16	22.78	17.24
6954 ファナック	4314	33.2	2.48	2.18	-27.5	4.17	1.96	-0.72	1.55	4.63	22.98	21.77
8411 みずほFG	2966	11.7	0.76	3.37	8.9	17.68	0.17	0.05	5.66	11.77	23.16	22.89
9502 中部電	1983	4.5	0.58	2.77	529.3	6.59	1.16	1.74	2.81	5.04	25.83	18.21
7912 大日印	4662	12.6	1	1.37	-6.8	4.31	1.28	3.29	5.02	9.56	27.22	22.65
8306 三菱UFJ	1549	13.9	0.96	2.64	81.2	18.39	1.82	-0.41	5.83	14.28	29.06	23.45
7186 コンコルディ	766.1	14.1	0.72	3	-11.1	6.11	1.28	0.28	4.77	8.38	31.16	27.56
2503 キリンHD	2104	13	1.5	3.37	11.1	10.7	0.37	0.94	-0.24	-0.36	31.52	28.46
8697 日本取引所	4173	35.5	6.76	2.18	27.6	2.33	2.68	2.84	11.69	24.17	32.40	23.33
7261 マツダ	1767	6.5	0.68	2.82	36.6	13.93	1.76	2.63	1.01	6.19	32.53	26.47
8316 三井住友FG	8846	12.6	0.84	3.05	-0.1	14.37	1.21	1.14	8.43	15.36	33.16	26.15
5801 古河電	3171	-	0.74	1.89	-79.6	5.75	1.26	2.81	10.15	22.66	33.55	28.51
8630 SOMPO	3151	9.6	1.21	3.17	268.1	1.1	1.54	2.15	10.44	23.99	33.55	26.84
1801 大成建	5703	22.3	1.23	2.27	6.1	1.3	1.53	5.3	7.94	10.08	33.78	29.43
8354 ふくおかFG	4026	12.3	0.78	2.85	18.9	15.02	1.44	-0.18	6.33	9.39	35.09	24.65
5711 三菱マ	2958.5	10.1	0.61	3.17	121.3	5.59	2.96	5.92	8.32	14.36	35.43	24.38
4901 富士フイルム	3375	18	1.36	1.48	4.5	5.31	1.33	1.56	5.03	11.17	36.00	29.17
6302 住友重	4721	14	0.93	2.64	-6	3.9	1.07	2.09	10.34	20.88	36.91	35.22
8331 千葉銀	1264.5	14.8	0.8	2.53	1.2	4.79	1.8	1.7	8.16	12.16	38.95	30.97
8766 東京海上	4757	14	2.12	2.54	62.7	5.13	1.74	3.95	11.74	22.52	40.46	36.32
4208 UBE	2723	12.2	0.68	3.67	-	11.05	1.18	3.6	6.88	12.12	40.77	33.09
6301 コマツ	4553	12.6	1.51	3.16	6.8	8.31	2.17	3.21	7.06	14.23	45.91	33.41
8252 丸井G	2511	19.6	1.92	4.02	7.2	2.25	1.9	3.31	2.13	4.42	47.68	38.98
6526 ソシオネクス	4689	37.1	6.73	0.98	34.4	58.73	11.07	17.63	25.44	46.08	52.91	43.50
8725 MS&AD	2723.5	12.3	1.11	2.93	77.4	7.22	1.55	4.31	15.79	29.82	56.40	48.70
2432 ディーエヌエ	1633	-	0.9	1.22	-95.6	4.82	5.88	11.23	11.74	12.6	59.83	59.21
4704 トレンド	7855	30.7	5.01	2.26	38.5	4.49	0.72	2.98	0	5.8	61.53	60.90
9503 関西電	2250.5	6.9	0.92	2.22	-	3.27	3.54	8.93	11.4	13.44	61.71	46.68
5706 三井金	4829	15.3	1.05	2.89	65.9	2.75	4.01	6.54	5.73	10.57	63.73	46.13
6326 クボタ	2475	12.8	1.33	2.02	-2.7	1.55	2.91	7.89	9.65	13.92	72.25	65.56
5803 フジクラ	2329	14.2	2.06	2.1	-8.7	4.41	3.32	13.32	35.89	65.15	73.14	72.90
9501 東電HD	1012.5	6.5	0.77	-	-	2.95	7.96	18.4	21.69	33.11	74.08	69.92
1605 INPEX	2469.5	9.4	0.73	3.07	-16.8	5	4.52	11.78	16.5	18.5	78.62	65.56

※指標は4/4時時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

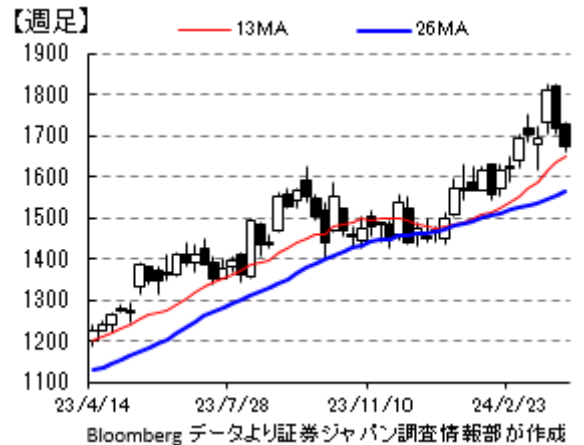
参考銘柄

6113 アマダ HD

世界トップクラスの金属加工機メーカー。板金加工機は国内で圧倒的なシェア。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は生産活動の正常化に伴い、受注残の消化が順調に進み、売上収益が前年同期比10.2%増の2852.1億円、営業利益は円安や売価改善で同15.0%増の402.5億円となった。売り上げ、利益とも第3四半期として過去最高を更新した。地域別では北米と欧州で過去最高の売上収益となった。受注は2752億円で前年同期比7.3%減となったが、依然高水準の受注が続いている。金属加工機械事業は、板金部門が北米や欧州を中心に自動化需要が旺盛で堅調だった。微細溶接部門ではEV用の電装品や電子部品向けが伸びたほか、北米では車載電池関連や医療業界向けが好調に推移し、同11.0%増収、17.8%営業増益となった。金属工作機械事業は、切削・研削盤部門が国内のインフラ関連向けで伸びたほか、プレス部門は建築部品関連が好調で、同6.7%増収、2.1%営業増益となった。

通期計画は据え置かれているが、営業利益の第3四半期までの進捗率は70.6%と、ほぼ前年並みで、計画は十分達成可能とみられる。同社は各事業のレーザー製品を統合し、EV溶接向けなどに拡販して、2030年度売上高を22年比8割増の2000億円を目指す計画だ。



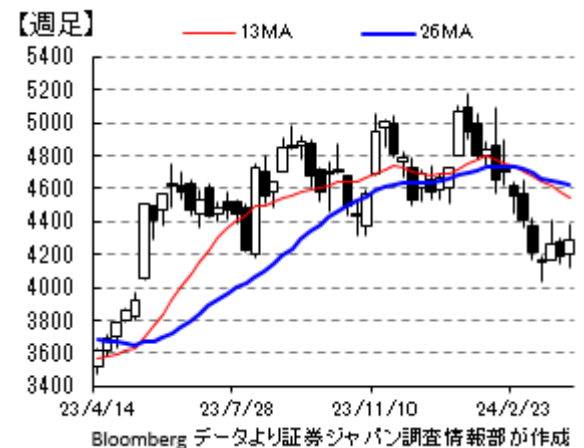
[決算説明会資料](#)



6845 アズビル

制御・自動化機器の大手で、高シェア。エネルギー管理サービスでは改修需要も取り込んでいる。海外を強化中。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比7.5%増の2053.5億円、営業利益が同45.7%増の232.1億円となった。主力のビルオートメーション(BA)事業は、受注高が前年同期の大型案件の影響で微減となったものの、都市再開発案件や工場向け空調需要が堅調だったほか、収益力強化施策が奏功し、同8.7%増収、59.2%増益と好調だった。FA市場向けのアドバンスオートメーション(AA)事業では、受注高が半導体製造装置市場などでの先行発注の反動で大きく減少したものの、豊富な受注残の消化と調達・生産体制の強化、部品調達難の緩和などに加え、価格転嫁による収益力強化で、同6.4%増収、31.4%増益となった。また、ガス・水道などのライフラインや製薬・研究所向けライフサイエンスエンジニアリングなどを手掛けるライフオートメーション(LA)事業では、受注が堅調に推移したほか、ガス・水道のメーター交換需要に加え、製薬プラント設備の投資需要継続などにより、同6.6%増収、278.3%増益となった。



通期計画は据え置かれたが、営業利益の第3四半期までの進捗率は68.8%と前年同期の50.9%を大

きく上回っている。FA 市場の低迷が続いているが、豊富な受注残の消化に加え、ライフライン分野の需要増や収益力強化によって、超過達成の可能性があろう。年間配当は前期比 7 円増配の 73 円と、9 期連続の増配を計画している。今期も好調な事業環境を背景に増収増益基調が続く見通し。

[決算説明資料](#)



(大谷 正之)

9404 日本テレビHD

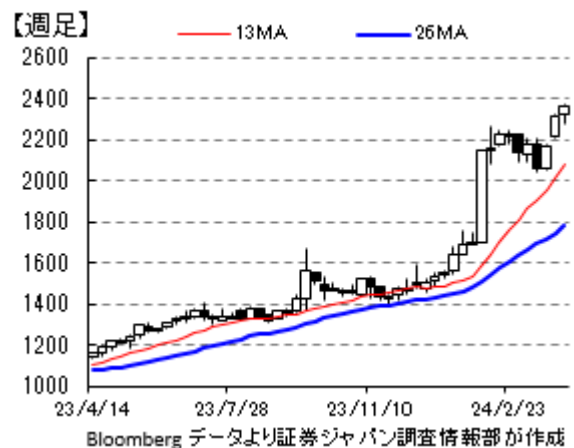
証券保管振替機構によると、同社の外国人直接保有比率は 2024 年 2 月 1 日時点で 20.37%に達することが判明。放送法では、放送事業者に対し、外国人株主の議決権比率は 20%未満であることが求められていることから、同社ではこれまで外国人株主の株主名簿への記載を拒否し、議決権および配当の対象としていなかったが、6 月の定時株主総会での定款変更にて、配当については受け取れるようにすると発表した。他に同比率が 20%以上となるのはフジ・メディア HD の 35.23%であり、議決権は認めないものの配当については認めており、同社も同様の措置とする見込み。定款変更議案が承認可決されれば 2024 年 3 月 31 日を基準日とする配当金より可能となる。期末配は前年比 3 円増額の 30 円を予定（年間 40 円、中間配 10 円は実施済）。合わせて、上限 5 百万株、70 億円の自社株買いを発表した（取得期間は 2024 年 2 月 2 日～2024 年 5 月 31 日）。

昨年、東京証券取引所は、プライム市場等の上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を求め、同社は、昨年 5 月に「資本効率等に関する計画」を発表、総還元性向 30%の目標を掲げる。今回の施策により株主還元施策が期待され、PBR の改善に繋がらう（直近の PBR は 0.6 倍台）。

また、日本民間放送連盟は、昨年 2 月に「放送分野における外資規制等に係る法令改正に対する意見」を総務省に提出。民放連が間接出資の状況を把握するのが著しい事務負担となるケースがあると指摘。議決権割合が千分の一以上であるものに限り算入する現行の規定を、より高い議決権割合に変更するように求めている。これにより、民放株について外国人投資家の投資促進を期待する思惑も先行している。

参考：外国人直接保有比率 TBS HD 16.72%、テレビ朝日 HD 15.62%（2 月 1 日時点）

[IR 資料](#)



8750 第一生命HD

海外事業の強化方針などを掲げた 2026 年度まで3カ年の中期経営計画を公表。26 年度の修正利益目標 4000 億円と、23 年度見込み比 48%増を掲げた。海外事業の修正利益目標は、北米を中心とした M&A など戦略投資なども含め、22 年度実績から2倍超となる 1600 億円を目指す計画。

新中期経営計画における定量目標のキーハイライト

第一生命グループの経営戦略より

- ✓ ROE **10%** (FY2026)
- ✓ 資本コスト **8%** (FY2026)
- ✓ グループ修正利益 **4,000**億円 (FY2026)
- ✓ 海外利益占率 **40%** (FY2026)
- ✓ 戦略投資 **3,000**億円 (3年合計)
- ✓ DL株式削減 **1.2**兆円 (3年合計)
- ✓ 配当性向 **40%**以上 (中間配当開始) + 自己株式取得 **1,000**億円 (FY2024)
- ✓ ESRのレンジ目安 **170~200%** (新基準ベース)

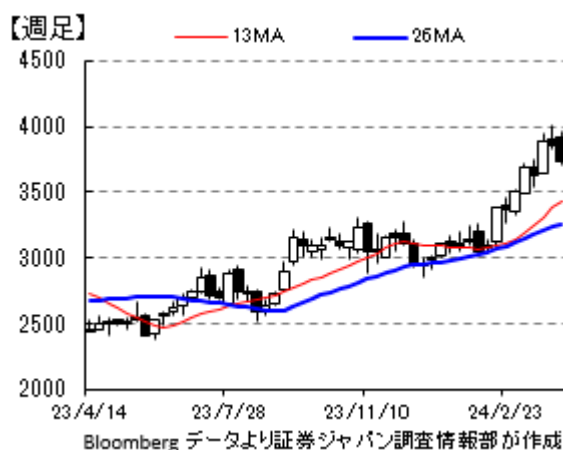
また、資産運用を含めた非保険事業の拡大も進める。3 月にはベネフィット・ワンに対する TOB が成立、5 月をメドに完全子会社化する。新たな保険商品の開発などを通じて、ベネワンの新規の会員を今後 3 年間で約 200 万人獲得し、30 年までに非保険領域で約 600 億円の利益を目指す。

新たな中計で配当性向を 30%以上から 40%以上に引き上げたことを勘案し、24 年3月期の期末配当を従来予想の1株当たり 86 円から 106 円に増額する見込み。合わせて、発行済み株式総数（自己株式を除く）の 5.26%、1000 億円を上限とする自社株買いの実施を発表。取得期間は4月1日から 25 年3月 31 日。取得後はすでに保有する自社株の一部とともに原則として消却を予定。

中期経営計画



IR 資料



参考銘柄

6622 ダイハツ

23年度第3四半期の営業利益は前年比30%減の78.1億円。中国での産業用ロボット・溶接機器や半導体関連の分野において当第3四半期後半に入り投資先送りが顕著となったことや、先行的な経費投入が影響。通期計画を前回の170億円から155億円に下方修正した。ただし、7期連続増配となる年配当165円（中間配82.5円は実施済、前年より3円増額）は減額せずに増配を維持する計画。

第3四半期累計セグメント別の状況 短信より

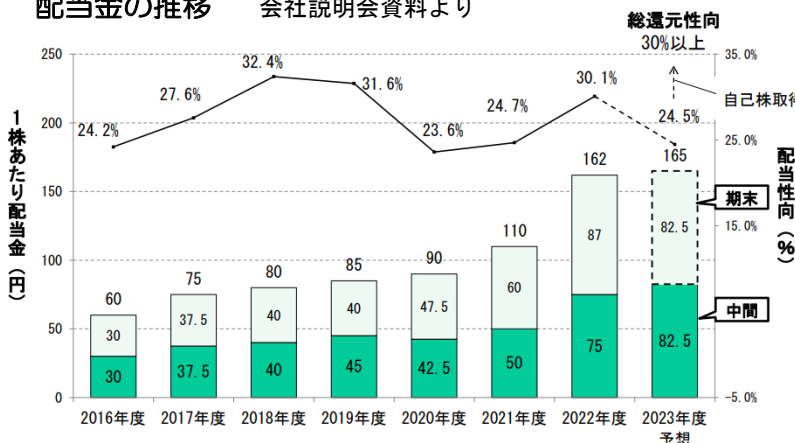
(単位:百万円)

	受注高		売上高		営業利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
エネルギーマネジメント	93962	54.70%	64059	26.90%	4222	80.40%
ファクトリーオートメーション	22759	△17.7%	24106	2.10%	2418	△12.4%
マテリアルプロセッシング	37943	△28.0%	38946	△26.6%	4059	△54.3%
その他	136	0.40%	136	0.40%	14	△69.8%
全社計	154801	9.60%	127235	△0.0%	7818	△30.2%

半導体関連投資の回復遅れや中国経済停滞の長期化など不透明感は以前ありそうだが、24年度の業績は主力の配電機器の更新需要が堅調に推移する見通しのほか、東北電機製造と四変テックの連結子会社化の増収増益効果期待など、回復は早まると思われる。特に、NTTの「tsuzumi」やNEC「cotomi」など、の日本語に特化したLLM（生成AI）のサービスが開始されるなど、生成AI需要増等による市場の拡大から、本格回復となる期待が高い。今月、高周波電源システム生産工場の増築が竣工の見通しで、生産能力をこれまでの約1.4倍、最大で2倍まで高める見込み。

3月28日、オランダのロボットシステムインテグレータRolan Robotics BV社（ローラン社）の全株式を取得して完全子会社化することを発表。本件買収により西欧・南欧・東欧の主な産業集積地に加えベネルクス3国（オランダ、ベルギー、ルクセンブルク）の重要顧客もカバー可能となる。ローラン社を加えた欧州グループ拠点とローヒ社が持つ約400社の販売代理店網を活用することで欧州全土でのビジネス拡大を加速、欧州売上高200億円達成を当初計画の2026年度から25年度に1年前倒しする。

配当金の推移 会社説明会資料より



年間配当は7期連続増配を計画

【週足】



IR資料



参考銘柄

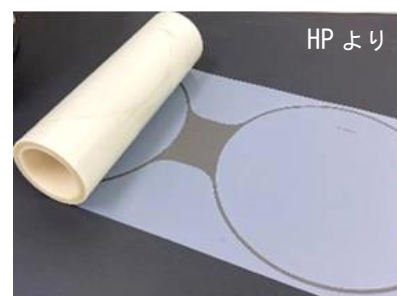
4004 レゾナックHD

AI 半導体などの高性能半導体向け材料の生産能力を従来の 3.5~5 倍に拡大すると発表。増産するのは絶縁接着フィルム「NCF」、放熱シート「TIM」。投資金額は約 150 億円を計画、2024 年以降順次稼働開始を予定。AI 半導体市場は 2027 年に 2022 年の 2.7 倍に拡大すると予想し、生産能力の拡大によって市場での優位性をさらに強固なものとする狙い。

今期の営業利益計画では、上期（1-6 月）は、前期からの半導体・電子材料業界における需要や在庫調整の影響を受け 50 億円の赤字を見込むものの、調整は底入れ局面に入ったとして、半導体材料などのコア成長事業への積極的な設備投資を続けるとともに、引き続き事業ポートフォリオ改革、諸施策を進め、通期は 280 億円の黒字を目指す計画（23 年 12 月期は▲38 億円）。

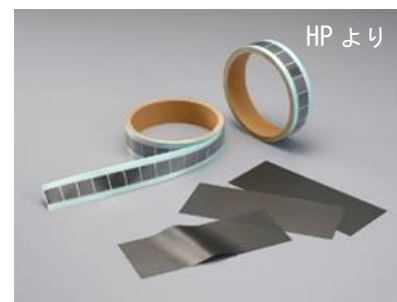
絶縁接着フィルム NCF（Non Conductive Film）

高性能半導体に搭載される広帯域幅メモリー（HBM）を、接続しながら多段積層するために使用。接着力とデバイスの接続信頼性に加え、サブミクロン単位の厚み精度が要求される。大容量化には、前工程における微細化には限界があり、後工程で複数のチップを高密度に実装し、高機能化を実現する 2.xD、3D パッケージがキーテクノロジーとなっている。

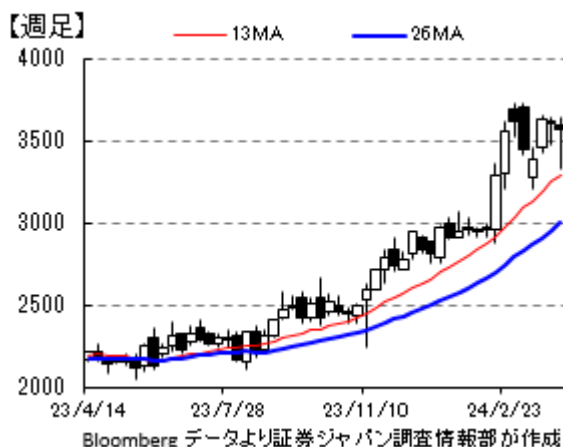


放熱シート TIM（Thermal Interface Material）

半導体の放熱用に使用。発熱するチップの熱を素早く放熱する熱伝導性と、繰り返しの温度変化に耐える信頼性、チップと冷却器の微小な凹凸に密着する柔軟性が求められる。独自の技術により黒鉛粒子をシート面に対し垂直に配向させ、シートを介して素早く熱を伝える仕組み。増産は NCF より拡大規模が大きく、CPU の冷却以外に、生成 AI による GPU ニーズの高まりを見越したものである。



[IR 資料](#)



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

4月8日(月)

- 2月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 2月国際収支(8:50、財務省)
- 3月企業倒産(13:30)
- 3月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 上場 イタミアート<168A>東証グロース

4月9日(火)

- 3月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 3月工作機械受注(15:00、日工会)

4月10日(水)

- 3月企業物価(8:50、日銀)

4月11日(木)

- 3月マネーストック(8:50、日銀)
- 上場 ハンモック<173A>東証グロース

4月12日(金)

- オプションSQ算出日
- 生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)

<国内決算>

4月8日(月)

- 時間未定 ウエルシアHD<3141>

4月10日(水)

- 15:00~ ABCマート<2670>
- 時間未定 7&i HD<3382>

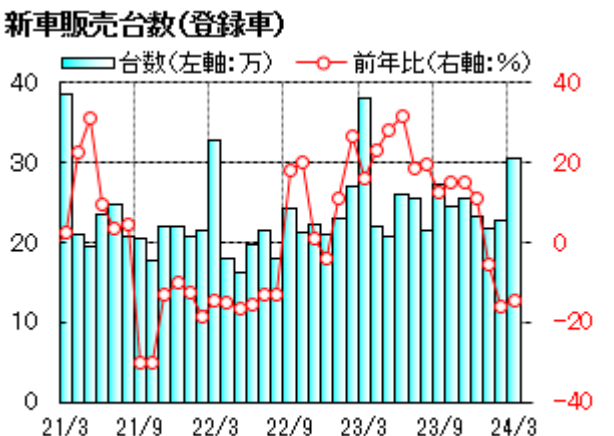
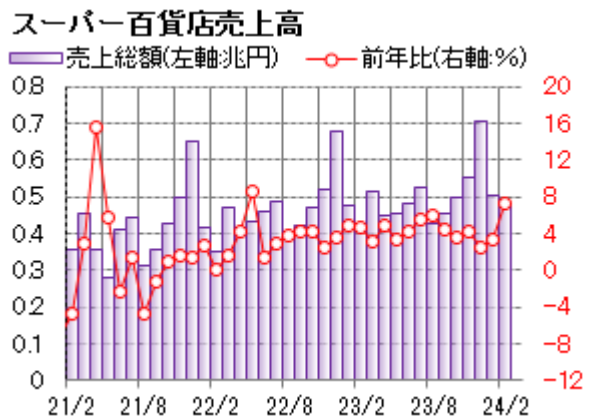
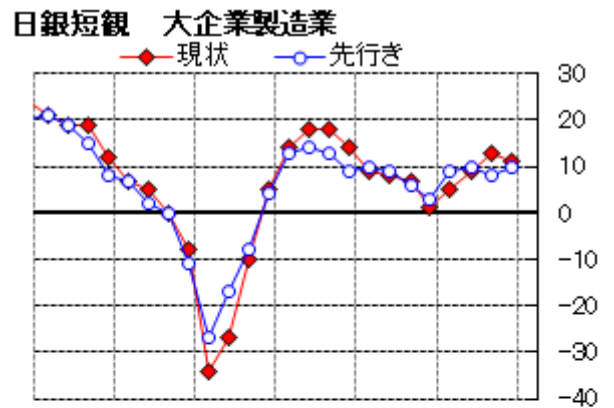
4月11日(木)

- 時間未定 ローソン<2651>、ローツェ<6323>
- 【2Q】SHIFT<3697>、ファーストリテ<9983>
- 【3Q】Sansan<4443>

4月12日(金)

- 時間未定 ベイカレント<6532>、高島屋<8233>、
- 【1Q】マネーフォワード<3994>
- 【2Q】良品計画<7453>
- 【3Q】コスモス薬品<3349>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

4月8日(月)

独 2月貿易統計
休場 タイ(チャクリー朝記念日振替)、
インドネシア(断食明け大祭)

4月9日(火)

休場 フィリピン(勇者の日)

4月10日(水)

3月19・20日のFOMC議事要旨
米 3月消費者物価
米 2月卸売売上高
米 3月財政収支

日米首脳会談(ワシントン)

休場 シンガポール、マレーシア、インドネシア、
フィリピン、パキスタン、トルコ(断食明け大祭)、
韓国(国会議員選挙)

4月11日(木)

ECB定例理事会、ラガルド総裁会見

中 3月消費者物価、卸売物価

米 3月卸売物価

米 農産物需給報告

ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)

休場 マレーシア、インドネシア、インド、パキスタン、
トルコ(断食明け大祭)

OPEC月報

岸田首相が米議会両院合同会議で演説(ワシントン)

日米フィリピン首脳会談(ワシントン)

4月12日(金)

米 4月ミシガン大消費者景況感指数

中 3月国貿易統計

EU財務相理事会(ルクセンブルク)

休場 インドネシア、パキスタン、トルコ(断食明け大祭)

<海外決算>

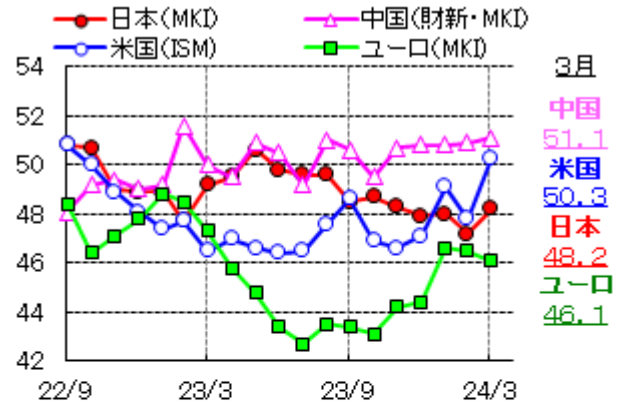
4月10日(水)

デルタ・エアラインズ

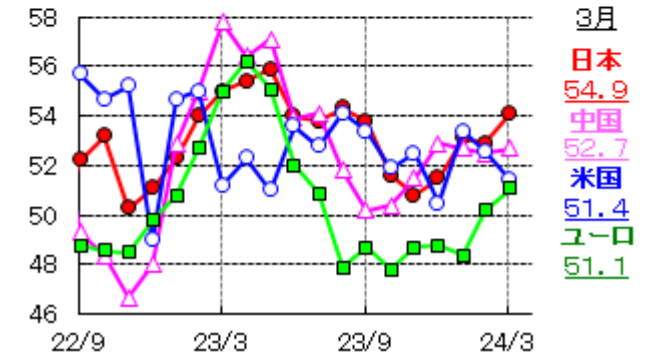
4月12日(金)

ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン

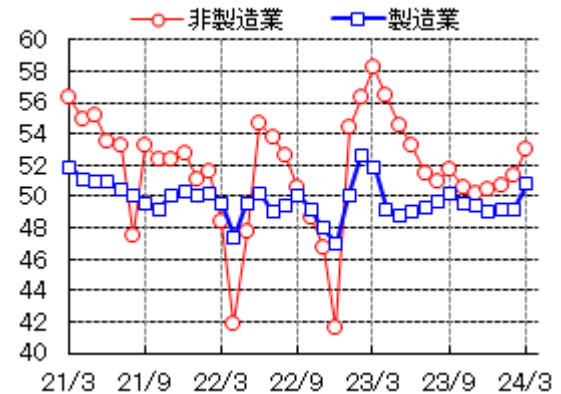
【参考】直近で発表された主な海外経済指標
各国の製造業PMI (米国はISM)



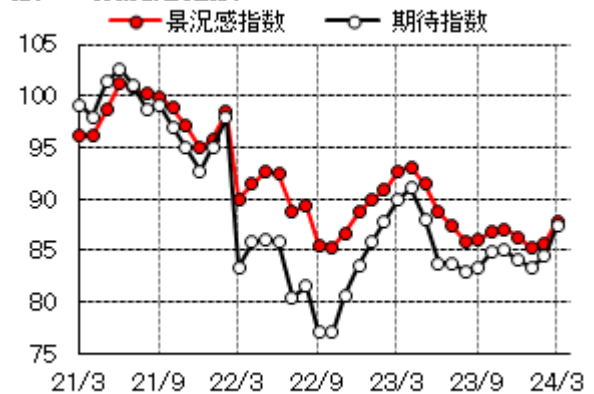
非製造業PMI



中国PMI(国家統計局)



独IFO景況感指数

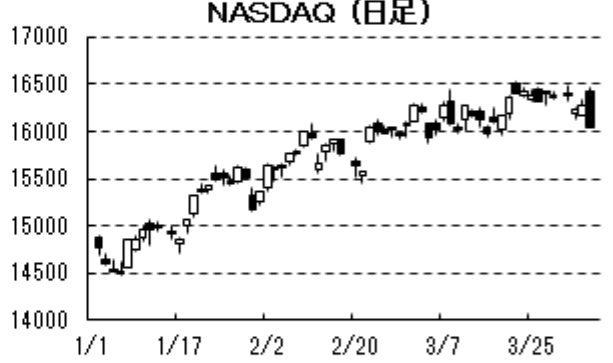
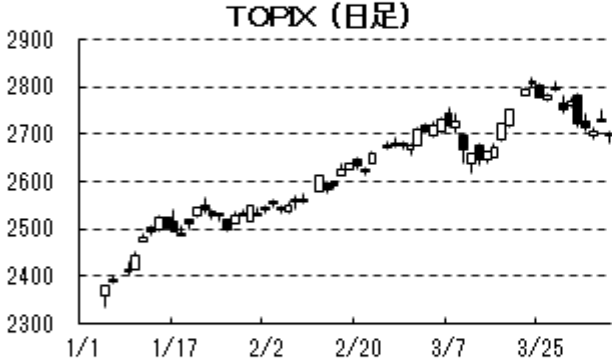


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

4/5 15:46 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年4月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年4月5日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。